

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3  
高齢者福祉の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課地域包括ケア推進室長 昌子 裕 電話番号 0852-22-5236

事務事業の名称	認知症施策推進事業	
目的	(1) 対象	県民、認知症支援に関わる医療・介護従事者
	(2) 意図	認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、よりよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現のために、普及啓発、適時適切な医療介護の提供、若年性認知症施策、介護者への支援などに取り組む。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症についての理解を深める活動（認知症サポーター、キャラバン・メイト養成）</li> <li>相談への対応（コールセンター、地域包括支援センター）</li> <li>適切な医療と介護を提供できるシステムの構築（認知症疾患医療センター設置・運営（委託）、認知症サポート医養成、医療従事者等研修、認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員配置）</li> <li>よりよいケアの推進（介護従事者研修の実施）</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	認知症サポーター数（累計）	目標値	50,000.0	55,000.0	60,000.0	65,000.0	70,000.0	人
	式・定義	認知症サポーター養成講座を受講した人の累計	取組目標値			75,000.0	80,000.0		
			実績値	57,083.0	65,551.0	73,016.0			
			達成率	114.2	119.2	121.7			%
2	指標名	地域包括支援センターにおける総合相談件数	目標値		52,000.0	53,000.0	54,000.0	55,000.0	件
	式・定義	地域包括支援センターにおける総合相談件数	取組目標値		56,000.0	57,000.0	58,000.0	59,000.0	
			実績値	55,786.0	54,417.0	49,241.0			
			達成率	—	97.2	86.4			%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	46,208	50,370
うち一般財源 (千円)	35,514	39,038

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 認知症サポーター養成等研修受講者数 H28：8,468人、H29：7,465人、キャラバン・メイト H28：305人、H29：291人
- コールセンター相談件数 H28：173件、H29：104件
- 認知症疾患医療センター 基幹型：島根大学医学部付属病院、（地域型）安来第一病院、松ヶ丘病院、（連携型）エスポアール出雲、大田シルバークリニック
- 認知症サポート医養成研修修了者数 H28：15人、H29：10人（H29年度末累計：75人）
- 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員 全市町村配置済み
- 認知症対応力研修受講者数 H29 病院勤務医療従事者：173人、歯科医師：30人、薬剤師：145人、看護師：61人
- 介護従事者向け研修修了者数 H29 基礎研修：166人、実践者研修：255人、実践リーダー研修：42人

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 認知症疾患医療センターの連携型を新たに2カ所設置し、医療従事者等の資質向上、関係機関の相互理解・ネットワーク構築等を進めている。
- 認知症サポート医が着実に増加しており、地域ごとに適切な治療が提供できる体制が整備されつつある。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 認知症の人が支援につながらない場合があるなど地域で暮らしやすい環境が十分でない。
- 発見や対応の遅れ、適切でない対応などから症状が悪化（重度化）する場合がある。
- 支援を要する人や家族に対して適切な支援が十分に提供されていない。
- 若年性認知症の人や家族が適切な支援に結びついていない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 認知症に対する理解の不足
- 気軽に相談できる場が十分に知られていない
- 医療・介護に関わる人材の育成、従事者の対応力、ネットワークが不十分
- 地域における医療介護の提供体制が不十分
- 若年性認知症について相談支援体制が不十分
- 若年性認知症について十分に理解されていない

### ③原因を解消するための「課題」

- 認知症に対する理解を広めていく必要がある。
- 各地域における相談支援体制を充実させていくとともに周知していく必要がある。
- 認知症に関わる医療・介護従事者の人材育成・対応力向上を図る必要がある。
- 地域における拠点、ネットワークを整備していく必要がある。
- 若年性認知症の相談支援体制を充実させていく必要がある。
- 若年性認知症について普及啓発していく必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 中学生、高校生を含め、認知症サポーターの養成を行うなど、認知症に対する理解を広めていく。
- 認知症サポーターやキャラバン・メイトの活用について検討していく。
- 認知症の人や家族が気軽に相談できる場として認知症カフェを広めていく。
- 認知症疾患医療センター（地域型・連携型）を各圏域に設置するとともに、認知症サポート医を養成し、各圏域における医療従事者等の対応力向上やネットワーク構築を図っていく。
- 地域における早期発見・対応、適切な相談支援体制を構築するため、全市町村に設置・配置された認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員が有効に機能するよう支援する。
- 介護従事者等に対する研修を実施し、適切なケアの推進を図る。
- H30年度当初に設置した若年性認知症相談支援センター及び若年性認知症支援コーディネーターが有効に機能するよう、相談窓口の周知、関係機関とのネットワーク構築等に取り組むとともに、若年性認知症についての広報啓発を行う。